



平成18年12月期 決算短信（非連結）

平成19年2月14日

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295
 (URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>)

上場取引所 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次 TEL (058) 271 - 6521
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月26日
 定時株主総会開催日 平成19年3月23日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社等の名称 立川ブラインド工業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 : 55.6%
 (コード番号 : 7989)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,326	12.0	130	25.5	162	△ 16.4	81	△ 22.5
17年12月期	5,647	△ 0.6	103	140.3	193	39.2	105	59.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	4	81	—	—	0.9	1.5	2.6
17年12月期	5	83	—	—	1.1	1.8	3.4

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年12月期 — 百万円 平成17年12月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数 平成18年12月期 16,918,027株 平成17年12月期 16,918,522株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年12月期	10,869		9,291		85.5	549	19
17年12月期	11,043		9,375		84.9	553	78

- (注) ① 期末発行済株式数 平成18年12月期 16,917,900株 平成17年12月期 16,918,200株
 ② 期末自己株式数 平成18年12月期 1,037,100株 平成17年12月期 1,036,800株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	△ 85	△ 81	△ 84	2,478
17年12月期	—	—	—	—

- ※ 18年12月期から連結子会社がなく非連結決算へ移行しているため、18年12月期の連結財務諸表は作成していません。なお、17年12月期の連結財務諸表等については、参考資料の「連結財務諸表等」を参照してください。
 ※ 17年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載していません。

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,110		60		30	
通期	6,570		185		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 32銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	2.50	2.50	5.00	84	85.8	0.9
18年12月期	2.50	2.50	5.00	84	103.9	0.9
19年12月期(予想)	2.50	2.50	5.00			

- ※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5、6頁「経営成績及び財政状態」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。なお、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、同社が一部行っておりました保守点検業務を昨年当社へ移管したことにより現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

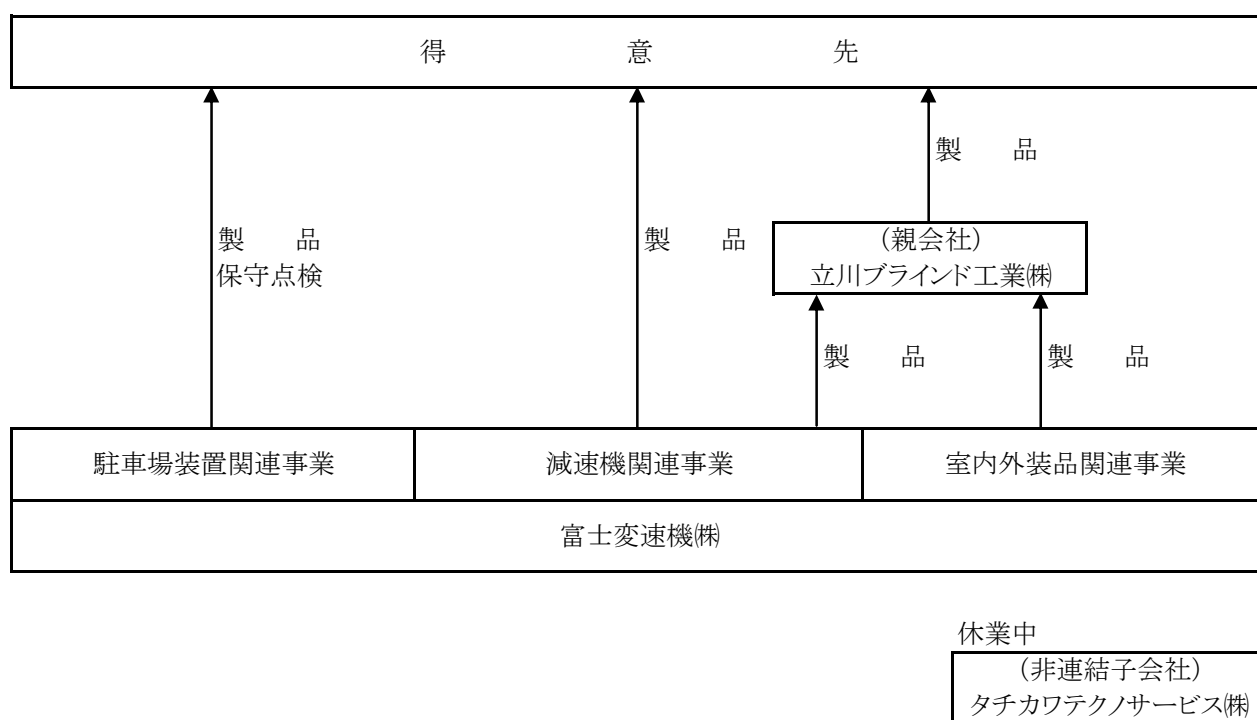
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付け、安定配当を維持していくとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、純資産配当率など総合的に勘案しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

将来を見据えた中期的な展望のもと、顧客満足と付加価値を生む効果的な経営資源の投入により、当社にかかわる全ての人にとっての企業価値の向上に努めてまいります。そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて取り組んでまいります。

- ① 独自の設計・加工技術を活かし、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出する。
- ② コストを意識した生産販売活動ならびに組織機能の効率化を推進し、収益力を強化する。
- ③ 社会や市場環境の変化に対応できる強固な企業体を構築し、スピード経営を確立する。
- ④ 顧客中心主義の経営のもと、企業価値・社員の働きがい・顧客満足が向上する経営を実践する。
- ⑤ 顧客の信頼と評価を獲得し、顧客に選ばれる企業への転換を図る。

4. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、厳しい経営環境や社会情勢の中で生き残れる強固な経営基盤を構築するため、各事業部門の課題の明確化と目標管理の徹底を図り、各事業部門の連携強化と社員全員参加の事業展開により、製造業の原点である顧客要求に応えられる品質と価格の提供を重視した攻めの事業戦略を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図り、企業価値の向上と経営活動の効率化にも努めてまいります。

本年度の品質方針として、「顧客ニーズを的確に捉え、常に品質とコストを重視するものづくりを行い、顧客満足と評価を得る事業を推進し、競争力の強化と事業価値の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 「新しい」をコンセプトに新たな戦略を実践し、新しい顧客の開拓と新しい案件の獲得を目指した積極的な提案型営業の展開により、シェア拡大を図る。
- ② 品質価値の向上はもとより、オリジナルの製品開発とリードタイムの短縮による技術開発力の強化を継続し、顧客満足を追及する。
- ③ 生産性の向上や原価低減など生産効率を追及し、コスト競争力を強化する。
- ④ 技能者評価制度の活用による継続的な人材育成により、生産・加工技能の向上と固有技術の伝承を推進する。
- ⑤ 環境問題への取組み強化を図るため環境保全委員会を発足し、ISO14001 認証取得を目指すとともに、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境にやさしい生産方法の確立に取り組む。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
立川ブラインド工業株式会社	親会社	55.6	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

- ① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役 1 名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役 3 名のうち、1 名が親会社の取締役、2 名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保すること、社外監査役については、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

また、出向者につきましては、事業体制の強化を目的に、親会社から 7 名を受け入れており、このうち 2 名が当社の取締役に就任しております。

(役員兼務状況)

(平成18年12月31日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
非常勤取締役	國米 利政	親会社 立川ブラインド工業株式会社 取締役製造本部長兼製造計画室長
		親会社の子会社 立川機工株式会社 代表取締役社長
非常勤監査役	島田 寿男	親会社 立川ブラインド工業株式会社 取締役管理本部長兼経理部長兼社長室長
非常勤監査役	志賀 宏昭	親会社 立川ブラインド工業株式会社 東京支店東京業務部長兼業務課長
非常勤監査役	山本 浩司	親会社 立川ブラインド工業株式会社 滋賀工場長代行

(注) 当社の取締役 7 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は 4 名であります。

(出向者の受け入れ状況)

(平成18年12月31日現在)

事業名	人数(名)	出向元の親会社等又はそのグループ企業名
減速機関連事業	2	親会社 立川ブラインド工業株式会社
駐車場装置関連事業	1	同 上
本社管理部門	2	同 上

(注) 平成18年12月31日現在の当社の従業員数は 178 名であります。

- ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社と親会社は資本・人的面で重要な関係にありますが、当社の事業活動や経営判断においては独自に意思決定を行っております。

- ③ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は製造した減速機の一部と可動間仕切を親会社へ販売しておりますが、その取引は親会社以外の企業との取引条件と同様のものとなっております。当期における親会社への販売高は、当社全体の 11.6%であります。

当社は親会社およびその企業グループ各社との良好な協力関係を継続しながら、当社の企業価値を高めてまいります。親会社の企業グループとは事業が棲み分けされており、積極的な営業活動の展開により、親会社の企業グループ以外の新規顧客開拓等を進めております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループの一員として協力関係を維持しながら事業展開をしておりますが、親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社の取締役および従業員が当社の取締役を兼務している状況、親会社から出向者の受け入れがある状況については、経営判断を妨げるほどのものではなく、当社の業務執行は常勤取締役を中心に独自の経営判断の下で行われており、上場企業としての独立性が確保されていると認識しております。

- (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、25頁の「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期から連結子会社がなくなり非連結決算へ移行しているため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、「経営成績」については、当社個別の概況を記載しております。

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長期化する原油や原材料価格の高騰、ゼロ金利政策解除による金利上昇懸念など不安要因を抱えながらも、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加し、雇用情勢や所得環境にも改善の動きが広がり、個人消費も底固く推移するなど、緩やかな回復基調を持続いたしました。

当社関連の減速機業界においては、企業の旺盛な設備投資や生産活動の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、設備更新案件は増加傾向にあるものの公共投資は総じて減少傾向であり、依然として競合各社の価格競争や鋼材等の主要原材料価格の高止まりなど厳しい状況ではありましたが、機械式駐車場の市況回復により受注環境に改善の兆しが見え始めました。

このような環境のもと、減速機関連事業においては、顧客要求に応えられる独自の製品開発力と事業領域を絞り込んだ営業活動の展開で得意分野における差別化を進め、新規顧客開拓と顧客深耕化を図り、シェア拡大と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、引続き採算性を重視した受注案件の選択と集中を徹底し、経営資源の最適配置による収益基盤の構築に取り組むとともに、積極的な提案型営業を推進し、競争力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、新シリーズ投入による製品ラインナップの充実を図り、品質の安定と生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期における売上高は 6,326 百万円（前期比 12.0%増）と増収となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コスト上昇基調が続き、これを販売価格に転嫁できない厳しい経営環境ではあったものの、駐車場装置関連事業における収益性が選別受注活動の徹底や事業再構築の効果により大幅に改善したことで、営業利益は 130 百万円（前期比 25.5%増）となりました。経常利益は子会社配当金の減少などにより 162 百万円（前期比 16.4%減）、当期純利益は 81 百万円（前期比 22.5%減）となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門別の業績については、前事業年度まではセグメント情報を決算短信（連結）の注記事項として記載していましたが、当期より連結財務諸表等を作成しておりませんので、営業損益の前期比は記載しておりません。

[減速機関連事業]

高まる高機能化のなか、お客様のニーズに応えるため、標準品であるギヤードモータ「VCseries」に中空軸タイプを新たに加え機種拡大したほか、お客様の理想を形にし、あらゆるニーズに応えるオリジナルの製品開発と展示会出展の実施など販促活動の強化により、産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は 3,245 百万円（前期比 0.9%減）と減収となりました。営業利益につきましては、コスト低減に努めましたが、原材料価格の上昇分を十分に吸収できず 61 百万円となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境ではありましたが、主力製品であるパズルタワーの新規完工ならびに既存納入設備の改造工事等が増加したこと、また、昨年子会社から移管を受けた保守点検収入が寄与し、売上高は 2,375 百万円（前期比 23.0%増）と増収となりました。営業利益につきましては、低価格化の流れが続くなか、選別受注活動の徹底と継続した事業収益力の強化により採算性が向上した結果、85 百万円となりました。

[室内外装品関連事業]

新たに投入した「スライディングドア66シリーズ」が順調に推移するなど、売上高は 704 百万円（前期比 59.4%増）と大幅な増収となりました。しかしながら、営業損益につきましては、シリーズ増加に対応した生産体制の再構築や生産性の向上に取り組んでまいりましたが、立ち上げに伴う製造工程でのコスト増加と原材料価格の上昇が重なったことで 16 百万円の損失となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、堅調な企業業績や設備投資の増加に加え、雇用情勢や所得環境にも改善が見込まれるなど、国内民間需要に支えられた回復基調が持続するものと思われまゝ。しかしながら、原油価格動向や金利上昇懸念など先行き不透明な材料もあり、当社関連業界におきましても、低価格化製品へのシフトや原材料価格の高止まりなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまゝ。

このような環境のもと、当社といたしましては、市場環境を的確に捉えた攻めの事業戦略を展開し、顧客要求に応えられる品質と価格の提供を重視したものづくりを行い、競争力の強化と事業価値の向上に取り組んでまいります。また、生産活動における環境負荷低減に取り組むため、ISO14001認証取得を目指し、あらゆる面での環境保全に取り組んでまいります。このほか、業務プロセスの改善を通じて、付加価値の高い業務へ移行し、間接部門のコスト最適化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の有効性を評価し、その体制強化を進めてまいります。

減速機関連事業では、お客様の高機能化のニーズに適合した設計・技術開発力を強化し、お客様オリジナルの製品開発や他社との差別化による積極的な提案型営業を展開するとともに、一部販売価格の適正化を図り、顧客満足と売上向上に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、収益性重視のもと、主力製品であるパズルタワーを中心に選別受注活動を継続し、安定した受注確保を着実に進めてまいります。また、違法駐車対策に伴う収容台数の増加やバリアフリーならびに高層化の要求に対応した機械装置を積極的に市場投入してまいります。室内外装品関連事業では、受注量の増加や資材調達価格の変動に対応した効率的な生産体制を確立し、原価低減と生産性の向上により、早期に収益改善を実施してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高 6,570百万円、経常利益 185百万円、当期純利益 90百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,478百万円（前期末 2,730百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が 251百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、85百万円の減少となりました。

これは主に、税引前当期純利益 160百万円、減価償却費 180百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額 214百万円、たな卸資産の増加額 91百万円、仕入債務の減少額 100百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、81百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 164百万円があった一方で、貸付けの回収による収入 92百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、84百万円の減少となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前事業年度との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率 (%)	85.0	85.9	84.9	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	35.6	51.3	51.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	:	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、需要減少による他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,730,104		2,478,833		△ 251,271
2 受取手形	※1.5	658,002		756,941		98,939
3 売掛金	※1	507,354		521,613		14,258
4 完成工事未収入金	※1	295,641		352,237		56,596
5 製品		64,759		72,811		8,051
6 原材料		315,241		332,964		17,722
7 仕掛品		476,009		509,438		33,428
8 未成工事支出金		341,290		371,716		30,426
9 貯蔵品		12,241		14,012		1,771
10 前渡金		7,796		9,240		1,443
11 前払費用		17,653		21,349		3,696
12 繰延税金資産		25,472		28,687		3,214
13 短期貸付金		92,000		92,000		—
14 未収入金	※2	847,530		893,946		46,416
15 未収消費税等		7,091		—		△ 7,091
16 その他		6,300		19,204		12,904
17 貸倒引当金		△ 7,316		△ 7,914		△ 598
流動資産合計		6,397,173	57.9	6,467,082	59.5	69,908
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,304,781		2,275,020		
減価償却累計額		1,275,406	1,029,374	1,302,167	972,853	△ 56,521
(2) 構築物		241,940		241,940		
減価償却累計額		203,359	38,580	207,352	34,588	△ 3,992
(3) 機械及び装置		1,801,164		1,946,811		
減価償却累計額		1,483,283	317,880	1,550,325	396,485	78,604
(4) 車両運搬具		19,111		17,591		
減価償却累計額		18,155	955	16,711	879	△ 76
(5) 工具器具及び備品		512,805		544,294		
減価償却累計額		444,381	68,423	474,608	69,685	1,261
(6) 土地			1,557,054		1,557,896	842
(7) 建設仮勘定			61,290		11,410	△ 49,880
有形固定資産合計		3,073,559	27.8	3,043,798	28.0	△ 29,761
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		35,940		30,108		△ 5,832
(2) 電話加入権		1,863		1,863		—
無形固定資産合計		37,804	0.4	31,971	0.3	△ 5,832
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		897,520		773,645		△ 123,874
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		—
(3) 出資金		4,590		4,840		250
(4) 長期貸付金		479,000		387,000		△ 92,000
(5) 更生債権等		1,367		—		△ 1,367
(6) 長期前払費用		2,476		2,077		△ 398
(7) 繰延税金資産		—		7,790		7,790
(8) 差入保証金		5,984		4,888		△ 1,096
(9) 積立保険料		88,394		89,304		909
(10) その他		15,968		12,668		△ 3,300
(11) 貸倒引当金		△ 9,904		△ 5,461		4,443
投資その他の資産合計		1,535,396	13.9	1,326,753	12.2	△ 208,642
固定資産合計		4,646,760	42.1	4,402,524	40.5	△ 244,236
資産合計		11,043,934	100.0	10,869,606	100.0	△ 174,327

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		591,456		638,128		46,672
2 買掛金		308,874		293,428		△ 15,446
3 工事未払金		195,108		84,794		△ 110,313
4 未払金		145,680		108,399		△ 37,280
5 未払法人税等		39,909		72,116		32,206
6 未払消費税等		—		21,318		21,318
7 未払費用		4,679		6,138		1,459
8 未成工事受入金		14,886		16,192		1,306
9 預り金		15,355		15,842		487
10 前受収益		1,671		1,406		△ 264
11 製品等保証引当金		3,353		5,077		1,724
12 賞与引当金		21,389		28,121		6,731
13 役員賞与引当金		—		7,330		7,330
流動負債合計		1,342,364	12.2	1,298,296	11.9	△ 44,068
II 固定負債						
1 繰延税金負債		41,809		—		△ 41,809
2 退職給付引当金		259,213		250,347		△ 8,866
3 役員退職慰労引当金		21,112		25,844		4,732
4 預り保証金		4,028		4,028		—
固定負債合計		326,164	2.9	280,220	2.6	△ 45,943
負債合計		1,668,529	15.1	1,578,516	14.5	△ 90,012
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,507,500	22.7	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		3,896,950		—		—
資本剰余金合計		3,896,950	35.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		244,337		—		—
2 任意積立金						
別途積立金		2,450,000		—		—
3 当期末処分利益		231,724		—		—
利益剰余金合計		2,926,062	26.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		242,021	2.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△ 197,128	△ 1.8	—	—	—
資本合計		9,375,405	84.9	—	—	—
負債及び資本合計		11,043,934	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,507,500	23.1	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	3,896,950		
資本剰余金合計		—	—	3,896,950	35.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	244,337		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	2,450,000		
繰越利益剰余金		—	—	222,137		
利益剰余金合計		—	—	2,916,475	26.8	—
4 自己株式		—	—	△ 197,235	△ 1.8	—
株主資本合計		—	—	9,123,690	84.0	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	167,400	1.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	167,400	1.5	—
純資産合計		—	—	9,291,090	85.5	—
負債及び純資産合計		—	—	10,869,606	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		増減(△)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 製品売上高		3,716,212			3,950,090			
2 完成工事高		1,931,252	5,647,464	100.0	2,375,926	6,326,017	100.0	678,552
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		51,012			64,759			
(2) 当期製品製造原価		3,166,025			3,451,335			
小計		3,217,037			3,516,095			
(3) 期末製品たな卸高		64,759			72,811			
合計		3,152,277			3,443,283			
2 完成工事原価		1,660,857	4,813,135	85.2	2,020,978	5,464,262	86.4	651,127
売上総利益								
製品売上総利益		563,934			506,806			
完成工事総利益		270,394	834,329	14.8	354,948	861,754	13.6	27,425
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び従業員給料手当		275,423			258,918			
2 貸倒引当金繰入額		193			966			
3 賞与引当金繰入額		5,423			6,706			
4 役員賞与引当金繰入額		—			7,330			
5 退職給付費用		11,850			8,779			
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,120			4,732			
7 法定福利・厚生費		50,348			48,117			
8 通信交通費		47,410			46,716			
9 販売手数料		12,264			9,651			
10 支払手数料		21,153			21,753			
11 運搬費		37,856			39,030			
12 減価償却費		13,861			14,596			
13 製品等保証引当金繰入額		3,353			3,730			
14 研究開発費	※2	60,002			58,374			
15 その他		186,184	730,443	12.9	201,923	731,326	11.5	883
営業利益			103,886	1.9		130,428	2.1	26,542

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕		増減(△)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,506		6,413			
2 受取配当金	※1	32,894		10,910			
3 賃貸料		706		—			
4 特許権使用料		43,108		6,330			
5 作業屑売却代金		—		12,287			
6 その他		21,617	105,831	7,064	43,005	0.7	△ 62,826
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		15,475		11,333			
2 その他		384	15,859	75	11,409	0.2	△ 4,450
経常利益			193,858		162,024	2.6	△ 31,833
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		67			
2 貸倒引当金戻入益		12,022	12,022	1,286	1,354	0.0	△ 10,668
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	4,071		3,290			
2 ゴルフ会員権評価損	※5	1,700		—			
3 減損損失	※6	14,143	19,915	—	3,290	0.1	△ 16,624
税引前当期純利益			185,965		160,088	2.5	△ 25,877
法人税、住民税及び事業税		43,948		82,257			
法人税等調整額		36,984	80,933	△ 3,562	78,695	1.2	△ 2,237
当期純利益			105,032		81,393	1.3	△ 23,639
前期繰越利益			168,989		—		—
中間配当額			42,296		—		—
当期末処分利益			231,724		—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△ 197,128	9,133,383	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 84,590	△ 84,590	—	△ 84,590	
役員賞与金	—	—	—	—	—	△ 6,390	△ 6,390	—	△ 6,390	
当期純利益	—	—	—	—	—	81,393	81,393	—	81,393	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 106	△ 106	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 9,587	△ 9,587	△ 106	△ 9,693	
平成18年12月31日残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 84,590
役員賞与金	—	—	△ 6,390
当期純利益	—	—	81,393
自己株式の取得	—	—	△ 106
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 74,621	△ 74,621	△ 74,621
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 74,621	△ 74,621	△ 84,315
平成18年12月31日残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当事業年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日〕
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		160,088
2 減価償却費		180,629
3 貸倒引当金の減少額		△ 1,045
4 製品等保証引当金の増加額		1,724
5 賞与引当金の増加額		6,731
6 役員賞与引当金の増加額		7,330
7 退職給付引当金の減少額		△ 8,866
8 役員退職慰労引当金の増加額		4,732
9 固定資産除売却損益		3,222
10 受取利息及び受取配当金		△ 17,323
11 売上債権の増加額		△ 214,618
12 たな卸資産の増加額		△ 91,399
13 仕入債務の減少額		△ 100,254
14 役員賞与の支払額		△ 6,390
15 その他		22,998
小計		△ 52,441
16 利息及び配当金の受取額		17,058
17 法人税等の支払額		△ 49,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 85,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 164,262
2 有形固定資産の売却による収入		260
3 無形固定資産の取得による支出		△ 9,860
4 貸付けの回収による収入		92,000
5 その他		436
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額等		△ 84,504
2 自己株式の取得による支出		△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,610
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 251,271
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,730,104
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,478,833

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			231,724
II 利益処分類			
1 配当金		42,295	
2 役員賞与金			
取締役賞与金		4,770	
監査役賞与金		1,620	48,685
III 次期繰越利益			183,039

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につい ては定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に財務内容を評価し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充 てるため、過年度の実績を基準として無 償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。 (4) — (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末 における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により翌事 業年度から処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,330千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は、9,291,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「賃貸料」は406千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却代金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「作業屑売却代金」は6,340千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,553千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,310千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,955,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1,036,800株</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,280千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が242,021千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	232,310千円	売掛金	65,140千円	完成工事未収入金	10千円	受取手形	53,280千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">293,802千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,416千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 893,250千円が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,790千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	受取手形	293,802千円	売掛金	67,416千円	完成工事未収入金	10千円	受取手形	14,790千円
受取手形	232,310千円																
売掛金	65,140千円																
完成工事未収入金	10千円																
受取手形	53,280千円																
受取手形	293,802千円																
売掛金	67,416千円																
完成工事未収入金	10千円																
受取手形	14,790千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕																																																		
<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">471,404千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">9,057千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 60,002千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table> <p>※5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	製品売上高	471,404千円	完成工事高	9,057千円	受取配当金	26,000千円	建物	3,146千円	構築物	89千円	機械及び装置	549千円	車両運搬具	130千円	工具器具及び備品	154千円	合計	4,071千円	減損処理額	— 千円	貸倒引当金繰入額	1,700千円	合計	1,700千円	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143	<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">730,939千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 58,374千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,290千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	製品売上高	730,939千円	完成工事高	4,612千円	受取配当金	3,000千円	機械及び装置	67千円	建物	2,865千円	機械及び装置	169千円	車両運搬具	76千円	工具器具及び備品	178千円	合計	3,290千円
製品売上高	471,404千円																																																		
完成工事高	9,057千円																																																		
受取配当金	26,000千円																																																		
建物	3,146千円																																																		
構築物	89千円																																																		
機械及び装置	549千円																																																		
車両運搬具	130千円																																																		
工具器具及び備品	154千円																																																		
合計	4,071千円																																																		
減損処理額	— 千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,700千円																																																		
合計	1,700千円																																																		
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143																																																
製品売上高	730,939千円																																																		
完成工事高	4,612千円																																																		
受取配当金	3,000千円																																																		
機械及び装置	67千円																																																		
建物	2,865千円																																																		
機械及び装置	169千円																																																		
車両運搬具	76千円																																																		
工具器具及び備品	178千円																																																		
合計	3,290千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,036,800	300	—	1,037,100

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度
〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(事業部門別の業績)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,245,567	2,375,926	704,523	6,326,017	—	6,326,017
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	62,139	—	—	62,139	(62,139)	—
計	3,307,707	2,375,926	704,523	6,388,157	(62,139)	6,326,017
営業費用	3,246,689	2,290,492	720,547	6,257,728	(62,139)	6,195,589
営業利益又は営業損失(△)	61,017	85,434	△ 16,023	130,428	—	130,428

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
 (2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
 (3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕				当事業年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	101,610	80,331	21,278	機 械 及 び 装 置	79,434	71,394	8,039
車 両 運 搬 具	29,367	13,774	15,593	車 両 運 搬 具	33,996	12,309	21,687
工 具 器 具 及 び 備 品	77,433	6,369	71,064	工 具 器 具 及 び 備 品	72,576	7,560	65,016
合 計	208,411	100,475	107,936	合 計	186,006	91,263	94,742
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			24,440千円				17,470千円
			83,495千円				77,272千円
			107,936千円				94,742千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			23,126千円				24,144千円
			23,126千円				24,144千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

前事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	283,344	562,945	279,601
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	283,344	562,945	279,601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	83,312	81,600	△ 1,712
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	83,312	81,600	△ 1,712
合計	366,657	644,545	277,888

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度
〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度
〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当事業年度
〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)55.58	転籍2 兼任2 出向2	当社製品の販売	製品の販売	730,939	受取手形及び売掛金	360,993
								工事の請負	4,612	受取手形及び完成工事未収入金	235

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有)0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	28,000
										長期貸付金	333,000
								利息の受取	4,541	前受収益	1,068
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	64,000
										長期貸付金	54,000
								利息の受取	1,830	前受収益	338

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 8,504千円 未払事業税 5,821千円 その他 11,146千円 繰延税金資産合計 25,472千円 繰延税金負債との相殺 一千元 繰延税金資産の純額 25,472千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 103,063千円 役員退職慰労引当金 8,394千円 減損損失累計額 5,623千円 ゴルフ会員権評価損 2,942千円 その他 3,531千円 繰延税金資産小計 123,555千円 評価性引当額 △ 5,623千円 繰延税金資産合計 117,931千円 繰延税金負債との相殺 △ 117,931千円 繰延税金資産の純額 一千元 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 159,740千円 繰延税金負債合計 159,740千円 繰延税金資産との相殺 △ 117,931千円 繰延税金負債の純額 41,809千円 当事業年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 11,180千円 未払事業税 7,297千円 その他 10,208千円 繰延税金資産合計 28,687千円 繰延税金負債との相殺 一千元 繰延税金資産の純額 28,687千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 99,538千円 役員退職慰労引当金 10,275千円 減価償却費 5,785千円 減損損失累計額 5,623千円 ゴルフ会員権評価損 1,828千円 その他 850千円 繰延税金資産小計 123,903千円 評価性引当額 △ 5,623千円 繰延税金資産合計 118,279千円 繰延税金負債との相殺 △ 110,488千円 繰延税金資産の純額 7,790千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 110,488千円 繰延税金負債合計 110,488千円 繰延税金資産との相殺 △ 110,488千円 繰延税金負債の純額 一千元 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 6.3% 住民税均等割等 4.3% 評価性引当額の増加額 3.0% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.7% 住民税均等割等 5.0% 役員賞与引当金繰入超過額 1.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.7% 住民税均等割等 5.0% 役員賞与引当金繰入超過額 1.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度	
自	平成18年1月1日
至	平成18年12月31日
1.	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
2.	退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)
①	退職給付債務 Δ 737,928千円
②	年金資産 440,426千円
③	未積立退職給付債務(①+②) Δ 297,502千円
④	未認識数理計算上の差異 47,155千円
⑤	未認識過去勤務債務 一千円
⑥	貸借対照表計上純額(③+④+⑤) Δ 250,347千円
⑦	前払年金費用 一千円
⑧	退職給付引当金(⑥-⑦) Δ 250,347千円
3.	退職給付費用に関する事項 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
①	勤務費用 34,653千円
②	利息費用 17,608千円
③	期待運用収益 Δ 9,975千円
④	数理計算上の差異の費用処理額 7,206千円
⑤	過去勤務債務の費用処理額 一千円
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 49,492千円
4.	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②	割引率 2.0%
③	期待運用収益率 2.5%
④	過去勤務債務の処理年数 ー
⑤	数理計算上の差異の処理年数 10年

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,253,618	99.0
駐車場装置関連事業	2,457,527	118.8
室内外装品関連事業	704,523	159.4
合計	6,415,669	110.6

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,264,897	99.2	386,898	105.3
駐車場装置関連事業	2,954,539	129.0	1,709,445	151.2
室内外装品関連事業	701,673	159.2	—	—
合計	6,921,109	115.0	2,096,343	139.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,245,567	99.1
駐車場装置関連事業	2,375,926	123.0
室内外装品関連事業	704,523	159.4
合計	6,326,017	112.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ㈱	821,411	14.5	富士電機モータ㈱	797,118	12.6
トステム鈴木シャッター㈱	685,493	12.1	立川プライント工業㈱	735,552	11.6
			トステム鈴木シャッター㈱	641,421	10.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成19年3月23日付）

① 新任取締役候補

取締役	島田 寿男	（現 立川ブラインド工業株式会社 取締役管理本部管掌）
取締役	井本 明	（現 製造部部長補佐）
取締役	中村 秀夫	（現 パーキング事業部営業部長）
取締役	小酒井 延雄	（現 品質保証部長）

② 退任予定取締役

取締役	清水 正作
取締役	五十里 英弘
取締役	堀居 克次

(3) 監査役の変動（平成19年3月23日付）

① 新任監査役候補

監査役（非常勤）	竹中 伸也	（現 立川ブラインド工業株式会社 管理本部長兼社長室長）
監査役（非常勤）	阿保 晴也	（現 立川ブラインド工業株式会社 技術本部長兼技術開発部長）
監査役（非常勤）	金箱 聡	（現 立川ブラインド工業株式会社 経営企画室長）

※ 上記3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役（非常勤）	島田 寿男
監査役（非常勤）	志賀 宏昭
監査役（非常勤）	山本 浩司

※ 上記3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,794,850	
2 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	※2	1,463,769	
3 たな卸資産		1,209,543	
4 繰延税金資産		25,472	
5 短期貸付金		92,000	
6 未収入金	※1	847,536	
7 その他		40,490	
8 貸倒引当金		△ 8,702	
流動資産合計		6,464,961	58.4
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		2,546,722	
減価償却累計額		1,478,766	1,067,955
(2) 機械装置及び運搬具		1,820,275	
減価償却累計額		1,501,439	318,836
(3) 土地			1,557,054
(4) 建設仮勘定			61,290
(5) その他		512,805	
減価償却累計額		444,381	68,423
有形固定資産合計		3,073,559	27.8
2 無形固定資産		37,804	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		897,520	
(2) 長期貸付金		479,000	
(3) その他		118,781	
(4) 貸倒引当金		△ 9,904	
投資その他の資産合計		1,485,396	13.4
固定資産合計		4,596,760	41.6
資産合計		11,061,722	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		支払手形、買掛金及び 工事未払金	1,095,440	
2		未払法人税等	39,999	
3		製品等保証引当金	3,353	
4		賞与引当金	21,389	
5		その他	182,272	
		流動負債合計	1,342,454	12.1
II 固定負債				
1		繰延税金負債	41,809	
2		退職給付引当金	259,213	
3		役員退職慰労引当金	21,112	
4		その他	4,028	
		固定負債合計	326,164	3.0
		負債合計	1,668,619	15.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金				
			2,507,500	22.7
II 資本剰余金				
			3,896,950	35.2
III 利益剰余金				
			2,943,760	26.6
IV その他有価証券評価差額金				
			242,021	2.2
V 自己株式				
	※3		△ 197,128	△ 1.8
		資本合計	9,393,103	84.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,061,722	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			5,771,433	100.0
II 売上原価			4,902,439	84.9
売上総利益			868,993	15.1
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び従業員給料手当		284,918		
2 貸倒引当金繰入額		115		
3 賞与引当金繰入額		5,423		
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,423		
5 販売手数料		12,264		
6 製品等保証引当金繰入額		3,353		
7 研究開発費	※1	60,002		
8 その他		383,780	755,280	13.1
営業利益			113,712	2.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		7,507		
2 受取配当金		6,894		
3 特許権使用料		43,108		
4 その他		21,605	79,114	1.4
V 営業外費用				
1 たな卸資産廃棄損		15,475		
2 その他		386	15,861	0.3
経常利益			176,965	3.1
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		12,198	12,198	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	4,071		
2 ゴルフ会員権評価損	※3	1,700		
3 減損損失	※4	14,143	19,915	0.4
税金等調整前当期純利益			169,248	2.9
法人税、住民税及び事業税		44,128		
法人税等調整額		42,150	86,278	1.5
当期純利益			82,969	1.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,896,950
II 資本剰余金期末残高			3,896,950
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,959,343
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		82,969	82,969
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		84,593	
2 役員賞与		13,960	98,553
IV 利益剰余金期末残高			2,943,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益 169,248
2		減価償却費 168,161
3		減損損失 14,143
4		貸倒引当金の減少額 △ 8,609
5		製品等保証引当金の増加額 1,308
6		賞与引当金の減少額 △ 187
7		退職給付引当金の減少額 △ 5,718
8		役員退職慰労引当金の減少額 △ 27,809
9		固定資産除売却損益 4,071
10		受取利息及び受取配当金 △ 14,401
11		売上債権の増加額 △ 13,069
12		たな卸資産の増加額 △ 246,781
13		仕入債務の増加額 130,608
14		役員賞与の支払額 △ 13,960
15		その他 18,830
		小計 175,835
16		利息及び配当金の受取額 14,136
17		法人税等の支払額 △ 65,777
		営業活動によるキャッシュ・フロー 124,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 △ 127,293
2		無形固定資産の取得による支出 △ 6,196
3		貸付けの回収による収入 92,000
4		その他 20,879
		投資活動によるキャッシュ・フロー △ 20,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		配当金の支払額等 △ 84,500
2		自己株式の取得による支出 △ 169
		財務活動によるキャッシュ・フロー △ 84,669
IV 現金及び現金同等物の増加額		18,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,775,935
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,794,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前連結会計年度
	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度
〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度
〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,553千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
※1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。
※2	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,280千円</p>
※3	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,036千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕									
※1	研究開発費の総額 60,002千円								
※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,236千円</p> <p>機械装置及び運搬具 679千円</p> <p>その他有形固定資産 154千円</p> <p>合計 4,071千円</p>								
※3	<p>ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損処理額 — 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,700千円</p> <p>合計 1,700千円</p>								
※4	<p>減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143
用途	場所	種類	減損損失(千円)						
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,209	2,055,220	442,002	5,771,433	—	5,771,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,646	—	—	75,646	(75,646)	—
計	3,349,856	2,055,220	442,002	5,847,080	(75,646)	5,771,433
営業費用	3,258,735	2,077,917	396,714	5,733,367	(75,646)	5,657,720
営業利益又は営業損失(△)	91,121	△ 22,696	45,287	113,712	—	113,712
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,940,254	3,077,206	558,721	6,576,181	4,485,540	11,061,722
減価償却費	99,038	45,689	23,433	168,161	—	168,161
減損損失	—	—	—	—	14,143	14,143
資本的支出	106,462	16,272	16,958	139,692	—	139,692

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
 (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
 (3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,485,540千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

(リース取引関係)

前連結会計年度			
〔 自 平成17年 1 月 1 日 〕			
〔 至 平成17年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	130,977	94,105	36,872
そ の 他 有 形 固 定 資 産	77,433	6,369	71,064
合 計	208,411	100,475	107,936
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,440千円
1年超			83,495千円
合 計			107,936千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してしま す。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23,126千円
減価償却費相当額			23,126千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川ブラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.58	転籍 2 兼任 2 出向 2	当社製品の販売	製品の販売	471,404	受取手形及び売掛金	297,399
								工事の請負	1,037	受取手形及び完成工事未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	28,000
										長期貸付金	361,000
								利息の受取	4,877	前受収益	1,151
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武郡	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任 1	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	64,000
										長期貸付金	118,000
								利息の受取	2,568	前受収益	520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	8,504千円
未払事業税	5,799千円
その他	11,847千円
繰延税金資産小計	<u>26,151千円</u>
評価性引当額	<u>△ 678千円</u>
繰延税金資産合計	25,472千円
繰延税金負債との相殺	<u>一千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>25,472千円</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	103,063千円
役員退職慰労引当金	8,394千円
減損損失累計額	5,623千円
ゴルフ会員権評価損	2,942千円
その他	4,039千円
繰延税金資産小計	<u>124,062千円</u>
評価性引当額	<u>△ 6,131千円</u>
繰延税金資産合計	117,931千円
繰延税金負債との相殺	<u>△ 117,931千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>一千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>159,740千円</u>
繰延税金負債合計	159,740千円
繰延税金資産との相殺	<u>△ 117,931千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>41,809千円</u>
当連結会計年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8%
住民税均等割等	4.9%
評価性引当額の増加額	4.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.0%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	366,657	768,420	401,762
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	366,657	768,420	401,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	366,657	768,420	401,762

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)
① 退職給付債務 △ 704,300千円
② 年金資産 398,987千円
③ 未積立退職給付債務(①+②) △ 305,312千円
④ 未認識数理計算上の差異 46,099千円
⑤ 未認識過去勤務債務 一千円
⑥ 連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤) △ 259,213千円
⑦ 前払年金費用 一千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △ 259,213千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
① 勤務費用 33,279千円
② 利息費用 16,652千円
③ 期待運用収益 △ 8,101千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 9,370千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 一千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 51,200千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 2.5%
③ 期待運用収益率 2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数 —
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年